

大学院派遣教員 実践研究報告書

西部教育事務所 宮上 美智子

① 研究の成果と課題をふまえた平成27年度の実践内容

大学院での研究テーマは、「小学校におけるユニバーサル授業実践に基づいた特別支援教育の確立に関する研究」であった。インターンシップ先の小学校で、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりを中心にしながら特別支援教育の確立について研究した。

研究の成果は、次の3点である。

○ユニバーサルデザインに基づく授業づくりの5つの観点（環境の工夫、情報伝達の工夫、活動内容の工夫、教材・教具の工夫、評価の工夫）を取り入れることで、誰にとっても分かりやすい授業になり、2学期の算数単元テストの平均点が1学期より6ポイント上昇した。

○児童の実態や特性に合わせた支援により、重点支援児童の学習意欲が向上した。授業評価アンケートでも「授業が分かりやすい」と回答されるなど、自信につながった。

○校長先生のリーダーシップにより、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりについて組織として取り組むことが明確になり、学校の「授業スタンダード」が確立された。また、個別の指導計画を作成し継続した支援を行うことで、特別支援教育の校内体制が整えられた。

しかし、次の2点は、課題として挙げられる。

●ユニバーサルデザインに基づく授業づくりの「型」に重点がおかれ、教科のねらいが達成できていない授業がみられた。児童の特性に応じた指導支援方法についての研究が不十分であった。

●児童同士をつなぐ「活動内容の工夫」に弱さがみられたため、児童のつまずきに応じた思考の手がかりになるヒントカードや教材・教具のさらなる工夫が必要である。

以上の成果と課題をふまえ、平成27年度は、配属された西部教育事務所での支援派遣や巡回相談員派遣事業等で、学校のニーズに合った支援・情報を伝えてきた。

支援派遣での講話の依頼内容は、「ユニバーサルデザインに基づく授業づくりについて」や「発達障害の特性に合わせた支援について」「校内支援体制・引き継ぎについて」が中心であった。「ユニバーサルデザインに基づく授業づくり」では、昨年度の課題を受けて、教科のねらいを必ず達成できるよう、学習指導要領に基づいた教材研究を行うことを伝えた。また、校長先生には、日々の授業の中で「まとめ」「振り返り」まで実践できているかどうかの授業観察やノート点検等の進捗管理を提案した。講話では、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりの5つの観点を中心に、支援の具体例や写真等を示しながら、これらの支援がなぜ必要なのかということも話し、「発達障害」の児童生徒の特性理解へつなげた。学校現場において、今まで通りの一斉授業や先生方の経験値に基づく授

業だけでは、授業が成立しにくいという現状がある。だからこそ、「特性に合わせた支援」を行い、すべての児童生徒に「分かる」「できる」授業となるための授業改善が必要であると伝え続けた。

「発達障害の特性に合わせた支援」では、「発達障害」の特性やそれによる困り感について、先生方に疑似体験をしていただきながら説明し、有効な支援方法や具体的な教材・教具について助言した。併せて、参考書籍の紹介も行った。

「校内支援体制・引き継ぎ」では、「個別の指導計画の活用」や「中学校・高校への引き継ぎの方法」への助言という要請があった。そこで、高知県教育委員会が作成している「個別の指導計画」や「支援引き継ぎシート」の様式を活用し、実際に作成したり引き継ぎのためのスケジュールを確認したりした。また、これらを校内委員会の中で共有し、支援方法についての検討・評価を重ね、今までの支援を次の学年、学校へと引き継いでいくことの重要性も伝えている。校内委員会への特別支援教育地域コーディネーター派遣事業でも、新任の特別支援教育学校コーディネーターが在籍するすべての小・中学校を訪問し、校内委員会の運営等とともに、確実な引き継ぎについて助言してきた。

巡回相談員派遣事業では、授業を観察した後、児童生徒の困り感に対してどのような要因が考えられ、どのような指導支援を行えばよいかについて助言を行った。特に、ユニバーサルデザインに基づく授業づくりの5つの観点を示しながら、授業改善のポイントについて提案した。また、個別の指導計画作成への助言を行いながら、有効な支援について確実に引き継いでいくシステムを確認した。

② 平成27年度の実践の成果と課題

平成27年度の実践の成果は、大学院で学んだことや具体的な支援方法等を訪問した学校に拡げられたこと、また、提案した支援方法が、次に訪問した際には授業の中に取り入れられ、児童生徒の困り感が改善されている学校が少しずつ増えてきたことである。高知県の実態調査では、ユニバーサルデザインの観点を大切に研究授業を行った学校（西部管内）は、100%に達している。先生方に、児童生徒の学び方に合わせた教え方が必要だという意識の変容が見られ、学校体制も確立してきたのではないかと感じている。また、「校内委員会」や「個別の指導計画」「支援引き継ぎシート」の重要性についても理解が深まり、保護者も参加した校内委員会や支援引き継ぎシートを活用した保小連絡会等も開かれてきている。

課題としては、教科のねらいが十分達成できていない授業が依然としてみられることである。その要因として、ねらいが明確ではないことや、その時間内に確実に評価まで行う「1時間完結型」の授業になっていないことが考えられる。児童生徒につけたい力を明確にし、どのように学ばせ評価していくかという自分自身の指導支援が不十分であった。今後は、日々の授業がすべての児童生徒にとって「分かる」「できる」「1時間完結型」の授業になっているかどうか、学校内で確認するシステム作りの徹底を行い、学校のニーズに合った児童生徒につながる支援についての的確に応えられるよう、自己研鑽に努めたい。